

平成31年度 町民税 申告書

世帯番号	
宛名番号	
業種又は職業	
電話番号	
個人番号	
続柄	

吉田町長様	現住所	
	1月1日現在の住所	
	フリガナ	
提出年月日	氏名	個人番号
年 月 日	生年月日 明・大 昭・平	世帯主の氏名

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
⑪ 医療費控除	支払った医療費	保険金などで補填される金額	
	社会保険の種類	支払った保険料	
⑫ 社会保険料控除	合計		
	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	
⑭ 生命保険料控除	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	
	介護医療保険料の計		
⑮ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	
⑯~⑰ 寡婦(寡夫)・勤労学生控除	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還		⑰ 勤労学生控除 (学校名)
⑱ 障害者控除	1 氏名	障害の程度	級度
	2 氏名	障害の程度	級度
⑲~⑳ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者 氏名	生年月日	明・大 昭・平
	配偶者 個人番号	配偶者の合計所得金額	
㉑ 扶養控除	1 氏名	生年月日	明・大 昭・平
	個人番号	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	2 氏名	生年月日	明・大 昭・平
	個人番号	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
16歳未満の扶養親族(控除対象外)	1 氏名	生年月日	平
	個人番号	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居
	2 氏名	生年月日	平
	3 氏名	生年月日	平
	個人番号	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居

1 収入金額等	事業	営業等	ア
		農業	イ
		不動産	ウ
		利子	エ
		配当	オ
		給与	カ
		公的年金等	キ
		その他	ク
		短期	ケ
		長期	コ
2 所得金額	事業	営業等	①
		農業	②
		不動産	③
		利子	④
		配当	⑤
		給与	⑥
		雑	⑦
		総合譲渡・一時	⑧
		合計	⑨
	4 所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑩
医療費控除		⑪	
社会保険料控除		⑫	
小規模企業共済等掛金控除		⑬	
生命保険料控除		⑭	
地震保険料控除		⑮	
寡婦(寡夫)控除		⑯	
勤労学生・障害者控除		⑰~⑱	
配偶者控除		⑲	
配偶者特別控除		⑳	
扶養控除	㉑		
基礎控除	㉒	330,000	
合計	㉓		

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(平成31年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)
 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

扶養控除額の合計

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与等				円
合計				
勤務先所在地				
勤務先名				
電話番号				

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
		.		
		.		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
		円	円	円	円	円
	長期				ロ	
	一時				ハ	
					二 合計イ+{(ロ+ハ)×1/2}	

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のクに、ハの金額を表面のサに記入してください。右の二の金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	明・大昭・平	専従者給与(控除)額
1 氏名				
個人番号				
フリガナ				
2 氏名				
個人番号				
		所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし	合計額

13 上場株式等に係る配当所得等の課税方式選択に関する事項

市民税・県民税が特別徴収されているものに限りです。

上場株式等の配当所得	<input type="checkbox"/> 総合課税 <input type="checkbox"/> 申告分離課税 <input type="checkbox"/> 申告不要制度適用
上場株式等の譲渡所得	<input type="checkbox"/> 申告不要制度適用

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ 氏名	個人番号	住所
2	フリガナ 氏名	個人番号	住所

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	都道府県 市区町村

◎平成30年中に所得のなかった人は記入してください。

1	下記の者に扶養されている。	3	病気療養中 (年 月~ 年 月)
2	遺族基礎年金・障害基礎年金・雇用保険(失業保険)で生活していた。 (月~ 月) (年額 円)	4	その他(生活状況を記入してください)

源泉徴収票・生命保険料や医療費の支払証明書などの右端をここにはさむ。